

全国高齢者集会アピール

わが国が、戦後70年間にわたって積み上げてきた立憲主義の理念がいま、危機に瀕している。立憲主義とは、国家権力の暴走によって個人の自由や権利が奪われることがないように、憲法によって政府の権力を制限する考え方である。しかし、そうした憲法の理念が、「武器輸出三原則」の転換や「特定秘密保護法」の制定、報道機関へのあの手この手の干渉と介入、海外での武力行使に道を開く「集団的自衛権行使容認」の強行などなど、一つの政権によってないがしろにされ、空洞化させられている。

2012年に公表された自民党の憲法改正草案は、第9条に「国防軍の保持」を盛り込むなど問題だらけの内容である。なかでも「表現の自由を保障する」第21条には、現行規定のあとに「前項の規定にかかわらず、公益及び公の秩序を害することを目的とした活動を行い、並びにそれを目的として結社することは、認められない」との条項が付け加えられている。すなわち時の権力者が「公益及び公の秩序を害する」と判断すれば、表現の自由はたちまち否定されてしまう。まさに立憲主義とは真逆の考え方である。

私たちは、このような安倍政権の一連の政治手法と、それによってもたらされる日本の将来に限りない不安と不気味さを禁じ得ない。

安倍政権は東日本大震災からの再生・復興も、福島第1原発事故の処理もいまだ不十分な中で、3年間実施するとしていた震災復興特別法人税を1年で廃止し、不安や反対を訴える多くの国民の声をよそに、本年8月、九州電力・川内原発の1号機を再稼働させるとともに、各地の原発の全面再稼働に向かってまい進している。また、沖縄では米軍基地の辺野古移設に反対する沖縄県民の総意には目もくれず、ひたすら「辺野古ありき」で突き進んでいる。

さらに身近に目を向けるなら、若者の不安定雇用と低賃金を常態化する雇用・労働法制の緩和・改悪を強行し、格差と貧困を拡大させている。社会保障給付の引き下げと負担増で高齢者の暮らしを圧迫し、終の住家さえ確保できない「低所得高齢単身者」を激増させている。

人口の高齢化が進めば、年金・医療・介護などの費用がかさむのは当然である。それに対して政府・与党が本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針」は、「社会保障費の自然増額を今後3年間で1.5兆円程度に抑える」としている。もしもそれが、そのまま実施されるならば、各種保障給付の大幅な引き下げは言うまでもなく、制度そのものの存立の基盤さえ失うことになりかねない。

退職者連合は、平和な日本を守り続けるために、誰もが生き生きと安心して暮らせる社会にするために、日本国憲法の理念を空洞化し、平和を脅かし、国民の暮らしを不安・苦境に陥れている安倍政権とは厳しく対峙して行かなければならない。そのために、来年の参議院選挙はもとより、各級選挙を「政治の流れを変える闘い」と位置づけ、連合をはじめ、思いを同じくする勢力と力をあわせて闘い進むことを本集会参加者の総意として確認する。

2015年9月15日

日本退職者連合2015全国高齢者集会